

アジア諸国と人権（その二四）



研究センター所長
京大名誉教授

安藤 仁介

ネパールに続いて、今度はアセアン（東南アジア諸国連合）に属するタイの人権問題を取り上げましょう。タイの国土は日本の約一・三倍、人口は六千八百万に近く、アセアンの有力なメンバー国で、住民の大半は小乗仏教徒です。首都のバンコクには、きらびやかな寺院が立ち並び、観光に訪れた方も多いでしょう。ただし、近代的な設備を整えたバンコク国際空港も一昨年末の一時、政治騒乱のため封鎖され、二四万に上る旅行者が不便を強いられたのは記憶に新しいところです。タイ政府はほとんど全土に戒厳令を布いており、ごく最近になって大半の地域では解除されましたが、バンコクの周辺地

域は解除されないうままです。政治騒乱の原因は、一言で言えばいわゆるタクシン派と反タクシン派の対立ですが、問題が何故そのようにこじれるのか、やや詳しく見ることにしましょう。

タクシンはもともコンピュータ産業等で財を成した実業家で、一九九四年外相に抜擢されて政界入りし、その後自ら「愛国党」を立ち上げ、二〇〇一年の総選挙で第一党になって、連立内閣の首相になった人物です。もともと同年、彼は虚偽の資産報告による汚職防止法違反の疑いで国家汚職追放委員会により憲法裁判所に訴えられました。八対七の僅差で意図的な資産隠しはなかったとの判決を得て、四年後の下院選挙では圧勝し、タイ史上初めての単独政党による政権を樹立しました。タクシンの政策は、景気拡大、農村改革、不良債権処理を柱とし、企業経営式発想を踏まえかつ大衆の要望に直接応えようとするポピュリスティックなものとして評されています。しかし景気回復を軌道に乗せて失業率を減らし、低賃医療制を導入するなど、農村や都市の貧困層対策に実績があり、かれらの根強い支持に支えられているようです。

コミを次々と賠償請求で訴え、定例記者会見を一方的に停止するなど強権的な姿勢が目立ちました。とくに二〇〇六年四月、保有株の売却をめぐる脱税やインサイダー取引の疑惑に関する批判の高まるなか、下院を解散して民意を問う手段に訴えました。しかし有力野党が「政権延命策だ」と非難して選挙をボイコット、また同年五月、憲法裁判所が投票の秘密が守られなかったとして、選挙の無効・やり直しを命じたのです。さらにタクシン一家が外遊中の翌六月、軍部が無血クーデターにより首都を制圧し、実権を握る事態が生まれました。

クーデター後の二〇〇七年八月、民政移管へ向けた新憲法案がタイ最初となる国民投票で承認されましたが、タクシン流の強権政治に対する警戒から、新憲法は首相の任期を最長連続八年に制限、下院選挙の小選挙区を選挙区に変更、首相や閣僚の不信任案の提出要件の緩和等を規定しています。また、これに先だつ五月、憲法裁判所は前年四月の下院選挙で買収行為を手掛けたとして、愛国党の解党を命じました。その結果、同党の多数は既存の「国民の力党」に移り、この党がタクシン派の受け皿となりました。

国民の力党は二〇〇七年一二月の下院選挙で第一党と

なり、党首サマットが連立内閣を組織しましたが、かれが兼業禁止違反で首相の地位を失ったあと、タクシンの義弟ソムチャイが後継者として首相に選ばれました。冒頭に触れたバンコク国際空港の封鎖は、実は反タクシン派の「民主市民連合」がソムチャイ政権の退陣を求めて組織したものでした。しかしながら翌二〇〇八年一二月、またもや憲法裁判所が前年の下院選挙で党ぐるみの違反関与があったとして、国民の力党を含む三与党の解党を命じました。これを受けて最大野党の民主党が連立政権を組織しましたが、タクシンの支援団体「反独裁民主統一戦線」が抗議行動を起こし、一部のデモ隊は二〇〇九年四月、パタヤで開催中のアセアン閣連会議場へ乱入、アセアン議長国であるタイはアセアン・プラス日中韓の首脳会議、東アジア・サミットなどを中止せざるをえない羽目に追い込まれたのです。

今回は、タクシン派と反タクシン派の対立を参考にしながら、タイの政治状況を通じて人権問題を検討するため、タイの政治史を顧みることにしましょう。